

2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月13日

上場会社名	株式会社オータケ	上場取引所	東
コード番号	7434	URL	https://www.kk-otake.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	村井 善幸
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役企画管理本部長	(氏名)	金戸 俊哉
四半期報告書提出予定日	2022年4月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	無		
四半期決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の業績 (2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	19,486	—	484	—	616	—	415	—
2021年5月期第3四半期	17,451	—	40	—	137	—	314	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	104.77	—
2021年5月期第3四半期	79.38	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用したため、上記に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	20,513	12,778	62.3
2021年5月期	19,763	12,501	63.3

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 12,778百万円 2021年5月期 12,501百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	—	500	—	650	—	430	—	108.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	4,284,500株	2021年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	313,158株	2021年5月期	318,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	3,968,670株	2021年5月期3Q	3,966,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、[添付資料] P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞が続きました。ワクチンや治療薬の進展により経済活動の段階的な正常化が進む中、新たに重大な出来事としてロシアによるウクライナへの軍事侵攻が発生し、現状では経済への影響を予測することが困難な状況となっており、景気の不透明感は増大しております。一方で、コロナ禍におけるサプライチェーンの混乱等による供給制限や原材料価格上昇によりインフレ圧力は高まっているものの、経済活動の制限措置緩和が進むとの前提においては、企業の設備投資は緩やかな回復基調になるものと考えられます。

当管材業界におきましても、今後需要の増加等による原材料価格の上昇やそれに伴う製品価格の値上げが続くことが予想されます。また、ガソリン価格上昇に伴う物流費等の負担増や経済活動再開による人手不足は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は今年6月より経営理念を刷新いたしました。また「3カ年事業戦略中期経営計画」を策定、そのビジョンとして掲げた「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」の3つの事業戦略を推進してまいりました。今後も売上拡大に取り組んでいくとともに、物流・E・C等の事業基盤の整備・拡充を進め、収益性及び企業価値の向上に積極的に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は194億86百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益額が増加したため、営業利益は4億84百万円（前年同期は40百万円）となりました。経常利益は6億16百万円（前年同期比349.2%増）となり、四半期純利益につきましては4億15百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は205億13百万円となり、前事業年度末と比べ7億50百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が1億48百万円、投資有価証券が60百万円、建物が42百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億68百万円、電子記録債権が4億26百万円、商品が4億12百万円増加したこと等によります。

負債合計は77億34百万円となり、前事業年度末と比べ4億72百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等が66百万円、賞与引当金が60百万円減少したものの、電子記録債務が3億86百万円、買掛金が2億45百万円増加したこと等によります。

純資産は127億78百万円となり、前事業年度末と比べ2億77百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したものの、利益剰余金が3億23百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2022年1月13日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,646	1,239,264
受取手形及び売掛金	6,696,657	6,965,132
電子記録債権	2,928,353	3,354,906
商品	2,238,377	2,650,431
その他	137,788	26,792
貸倒引当金	△6,671	△7,017
流動資産合計	13,382,152	14,229,509
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,071,528	1,028,756
土地	3,214,584	3,214,584
その他（純額）	85,409	90,279
有形固定資産合計	4,371,521	4,333,619
無形固定資産	76,195	75,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,504	1,732,505
関係会社株式	23,000	23,000
その他	121,199	123,498
貸倒引当金	△4,211	△4,088
投資その他の資産合計	1,933,492	1,874,915
固定資産合計	6,381,209	6,283,982
資産合計	19,763,362	20,513,491
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,898,502	4,285,083
買掛金	1,791,239	2,036,698
未払法人税等	150,792	84,686
賞与引当金	141,828	81,279
その他	244,686	195,171
流動負債合計	6,227,048	6,682,919
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
退職給付引当金	661,432	682,575
資産除去債務	39,264	39,435
その他	220,240	215,776
固定負債合計	1,034,899	1,051,749
負債合計	7,261,948	7,734,668

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	10,000,812	10,324,293
自己株式	△550,345	△541,527
株主資本合計	12,078,371	12,410,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654,525	599,636
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	423,042	368,153
純資産合計	12,501,413	12,778,823
負債純資産合計	19,763,362	20,513,491

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	17,451,812	19,486,500
売上原価	15,285,157	16,833,246
売上総利益	2,166,654	2,653,253
販売費及び一般管理費	2,126,111	2,168,945
営業利益	40,543	484,307
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	45,346	30,404
仕入割引	64,889	75,664
その他	20,747	32,784
営業外収益合計	130,990	138,854
営業外費用		
支払利息	660	1,319
売上割引	30,358	-
その他	3,341	5,617
営業外費用合計	34,360	6,937
経常利益	137,173	616,225
特別利益		
投資有価証券売却益	31,770	-
区分地上権設定益	278,925	-
特別利益合計	310,696	-
税引前四半期純利益	447,869	616,225
法人税、住民税及び事業税	103,342	179,797
法人税等調整額	29,705	20,611
法人税等合計	133,048	200,409
四半期純利益	314,821	415,815

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 取引価格に係る収益認識

売上代金の回収時に計上しておりました売上割引については、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高208,957千円、売上原価175,550千円、営業利益33,406千円、営業外費用合計33,406千円それぞれ減少しておりますが、経常利益、四半期純利益に変動はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間(自2020年6月1日 至2021年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自2021年6月1日 至2022年2月28日)

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。